

半 期 報 告 書

(第147期中)

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月30日

広栄化学工業株式会社

2 6 2 0 3 4

第147期中（自平成19年 4 月 1 日 至平成19年 9 月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

広栄化学工業株式会社

目 次

頁

第147期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第147期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 尾 雅 昭

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

【電話番号】 0 6 (6 9 6 1) 0 2 5 2

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 0 3 (6 6 6 7) 8 2 8 1

【事務連絡者氏名】 経理室長 宮 下 和 彦

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	9,270,119	11,021,578	11,683,761	20,410,081	23,786,229
経常利益 (千円)	288,418	300,648	900,353	865,286	1,251,573
中間(当期)純利益 (千円)	190,157	169,787	575,239	527,576	664,095
純資産額 (千円)	10,768,943	11,329,768	12,299,409	11,221,355	11,900,111
総資産額 (千円)	22,822,821	23,616,417	22,355,221	22,761,886	22,823,841
1株当たり純資産額 (円)	439.81	461.71	501.27	458.01	485.04
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	7.77	6.94	23.50	21.22	27.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	47.9	54.9	49.3	52.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	540,694	1,976,467	1,877,415	1,275,584	3,762,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 353,424	△ 1,129,534	△ 460,332	△ 966,796	△ 2,811,566
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 306,742	△ 714,054	△ 877,745	△ 1,240,930	△ 1,044,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,218,019	511,475	823,984	379,079	287,156
従業員数 (名)	347	346	340	345	340

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期中	第146期中	第147期中	第145期	第146期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,225,265	9,452,238	9,990,388	17,797,573	20,847,798
経常利益 (千円)	288,418	267,189	904,331	822,783	1,245,126
中間(当期)純利益 (千円)	185,353	158,563	570,210	501,029	677,524
資本金 (千円)	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000	2,343,000
発行済株式総数 (株)	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000	24,500,000
純資産額 (千円)	10,793,280	11,294,291	12,280,721	11,223,949	11,889,864
総資産額 (千円)	21,638,924	22,990,901	21,549,575	21,333,483	22,369,767
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	49.9	49.1	57.0	52.6	53.2
従業員数 (名)	338	337	329	336	331

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイン製品部門	250
化成品部門	47
全社(共通)	43
合計	340

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	329
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和21年5月結成され、現在U I ゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合)同盟に加盟している。

労使関係は極めて円満で、組合加入人員は平成19年9月30日現在217人である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気減速など懸念材料はあったが、堅調な設備投資や雇用の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を続けた。

当社グループの製品関連分野においては、ファイン製品関係は堅調に推移したが、化成品関係は関連業界の需要の一部に停滞が見られた。

このような情勢のもとで、当社グループは、拡販や原燃料価格高騰に対応した売価是正に注力するとともに、製造原価の改善・物流合理化等一層のコストダウン施策を追求する一方、新製品の開発・育成を精力的に推進するなど、全社を挙げて収益の向上に取り組んできた。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は116億8千3百万円と前中間連結会計期間に比べ6億6千2百万円（6.0%）増収となり、営業利益は9億3百万円と前中間連結会計期間比5億7千4百万円（174.7%）、経常利益は9億円と前中間連結会計期間比5億9千9百万円（199.5%）、中間純利益は5億7千5百万円と前中間連結会計期間比4億5百万円（238.8%）の大幅な増益となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

（ファイン製品部門）

医農薬関連化学品では、新製品の販売は増加したが、既存医薬中間体の一部で販売が減少した。機能性化学品は新製品の拡販により増加した。その他ファイン製品の販売も好調に推移した。この結果、この部門の売上高は74億5百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となり、営業利益は8億3千9百万円（前中間連結会計期間比93.1%増）となった。

（化成品部門）

多価アルコール類の売上は、販売数量は減少したが、原燃料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増加した。その他化成品も堅調に推移した。この結果、この部門の売上高は42億7千8百万円（前中間連結会計期間比8.3%増）となり、営業利益は6千4百万円（前中間連結会計期間は1億5百万円の営業損失）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益や減価償却費は増加したものの、棚卸資産や仕入債務等の運転資金需要の増加等により、前中間連結会計期間に比べて9千9百万円減少し、18億7千7百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出が前中間連結会計期間を下回ったこと等により4億6千万円の支出と、前中間連結会計期間に比べ6億6千9百万円の支出減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金および短期借入金の返済等により8億7千7百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加し、8億2千3百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	6,469,567	31.6
化成品部門	2,186,114	9.2
合計	8,655,681	25.1

- (注) 1 金額は、販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社は過去の販売実績と将来の予想に基づいて見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ファイン製品部門	7,405,668	4.8
化成品部門	4,278,092	8.3
合計	11,683,761	6.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事㈱	1,391,882	12.6	937,145	8.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、日本経済はアジア向けを中心とした輸出の増加や順調な設備投資に加え、個人消費も小幅ながら増加が期待されるなど、今後も緩やかな回復が予想されるが、為替や原油価格の動向、米国経済の減速など懸念材料も多く、予断を許さない事業環境が続くものと思われる。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画に定めた高付加価値企業の実現に向け、引き続き拡販、売価是正に努めるとともに、生産改革等による更なる合理化を推進し、また新製品の開発、新規市場・新規顧客・新規用途の開拓を加速するなどコスト競争力の強化、収益力の向上に全力を注いでいく。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

5 【研究開発活動】

当社は、常に独創技術の開発を理念として、新製品の開発からプロセスの合理化に至るまで、積極的な研究開発活動に取り組んでいる。

研究部門は、液相研究室、気相研究室及び生産技術センターから構成されている。

また、国立大学法人など社外との共同研究を積極的に展開し、高度技術の修得とコアテクノロジーの確立に努めている。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりである。

(1) ファイン製品部門

主に液相研究室、気相研究室及び生産技術センターが中心となって、医薬中間体及び機能性材料等の新製品の開発や合理化研究に取り組んでいる。当中間連結会計期間の主な成果として、主要ピリジン誘導体及びアミンのプロセス合理化並びに新技術の開発推進のほか、新規の機能性材料として電池やバッテリーなどの電解質に使われるイオン性液体化合物及び有機EL材料の開発を進めた。

この部門の研究開発費は436,734千円であった。

(2) 化成品部門

主に液相研究室及び生産技術センターが中心となって、多価アルコール類のプロセス合理化に取り組んでいる。

この部門の研究開発費は15,324千円であった。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費は452,058千円、研究員は59名であった。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、需要予測や投資効率等を総合的に勘案して決定している。

当中間連結会計期間において意思決定された重要な設備の新設計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

中期経営計画において計画している製造・研究部門の千葉地区への統合等に伴う重要な設備の除却等については検討中である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	24,500,000	24,500,000	—	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年9月30日	—	24,500,000	—	2,343,000	—	1,551,049

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	1,457	5.95
田辺製薬株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番10号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号	202	0.82
丸石化学品株式会社	大阪市西区江戸堀二丁目1番1号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	141	0.58
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門二丁目8番11号-205	121	0.49
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	100	0.41
柏木株式会社	大阪市中央区平野町一丁目6番6号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	100	0.41
計	—	18,857	76.97

(注) 田辺製薬株式会社は平成19年10月1日付で三菱ウェルファーマ株式会社と合併し、田辺三菱製薬株式会社となった。なお、三菱ウェルファーマ株式会社は平成19年9月30日現在当社株式を所有していない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,429,000	24,429	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	—
発行済株式総数	24,500,000	—	—
総株主の議決権	—	24,429	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式582株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業(株)	大阪市城東区放出西 二丁目12番13号	22,000	—	22,000	0.09
計	—	22,000	—	22,000	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	340	345	371	365	370	381
最低(円)	318	326	340	341	304	333

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成している。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		511,475		823,984		287,156	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,668,374		4,749,891		5,422,104	
3 たな卸資産		6,030,748		5,509,695		5,321,151	
4 繰延税金資産		219,657		171,814		364,789	
5 その他		86,457		97,999		178,233	
6 貸倒引当金		△18,627		△22,716		△21,659	
流動資産合計		11,498,085	48.7	11,330,669	50.7	11,551,776	50.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		3,498,975		3,351,223		3,388,117	
(2) 機械装置 及び運搬具	※2	4,912,756		4,453,527		4,642,790	
(3) 土地		100,613		100,613		100,613	
(4) 建設仮勘定		64,785		125,519		26,485	
(5) その他		299,687	8,876,818	37.6	322,532	8,353,416	37.3
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		137,845		123,953		130,714	
(2) 施設利用権		5,452	143,297	0.6	5,288	129,242	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,047,737		2,079,284		2,151,000	
(2) 長期貸付金		136,790		90,223		122,799	
(3) 繰延税金資産		742,147		180,716		182,741	
(4) その他		251,666		270,533		281,678	
(5) 貸倒引当金		△80,126	3,098,215	13.1	△78,866	2,541,892	11.4
固定資産合計		12,118,331	51.3	11,024,551	49.3	11,272,064	49.4
資産合計		23,616,417	100.0	22,355,221	100.0	22,823,841	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	4,472,970		4,503,253		4,440,754	
2 短期借入金		1,370,000		1,448,000		2,044,000	
3 未払法人税等		—		176,690		—	
4 賞与引当金		125,000		131,000		125,000	
5 設備関係未払金	※3	1,953,046		700,832		—	
6 その他	※3	711,151		626,408		1,658,865	
流動負債合計		8,632,167	36.5	7,586,185	33.9	8,268,620	36.2
II 固定負債							
1 長期借入金		1,402,000		264,000		398,000	
2 退職給付引当金		1,809,884		1,759,846		1,796,079	
3 役員退職慰労引当金		89,273		88,023		104,018	
4 長期預り金		353,322		357,757		357,012	
固定負債合計		3,654,480	15.5	2,469,626	11.1	2,655,109	11.6
負債合計		12,286,648	52.0	10,055,812	45.0	10,923,730	47.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,343,000	9.9	2,343,000	10.5	2,343,000	10.3
2 資本剰余金		1,551,049	6.6	1,551,049	6.9	1,551,049	6.8
3 利益剰余金		6,369,996	27.0	7,292,663	32.6	6,864,304	30.1
4 自己株式		△6,189	△0.0	△7,318	△0.0	△6,452	△0.0
株主資本合計		10,257,857	43.5	11,179,394	50.0	10,751,901	47.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,062,409	4.5	1,082,515	4.9	1,125,114	4.9
2 繰延ヘッジ損益		△17,344	△0.1	7,817	0.0	△3,174	△0.0
評価・換算差額等 合計		1,045,065	4.4	1,090,332	4.9	1,121,939	4.9
III 少数株主持分		26,846	0.1	29,681	0.1	26,269	0.1
純資産合計		11,329,768	48.0	12,299,409	55.0	11,900,111	52.2
負債及び純資産合計		23,616,417	100.0	22,355,221	100.0	22,823,841	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			11,021,578	100.0		11,683,761	100.0		23,786,229	100.0
II 売上原価			8,877,098	80.5		9,111,385	78.0		18,890,133	79.4
売上総利益			2,144,479	19.5		2,572,375	22.0		4,896,095	20.6
III 販売費及び一般管理費										
1 発送費		302,743			303,605			623,941		
2 給与手当及び賞与	※ 1	361,316			368,855			728,057		
3 賃借料		68,033			71,434			140,292		
4 試験研究費		598,289			452,058			940,674		
5 その他	※ 2	485,078	1,815,460	16.5	472,458	1,668,412	14.3	958,107	3,391,072	14.3
営業利益			329,018	3.0		903,963	7.7		1,505,023	6.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,493			1,389			2,140		
2 受取配当金		23,002			32,372			43,219		
3 受取補償金		65,666			61,760			128,055		
4 雑収益		16,955	108,117	1.0	22,871	118,394	1.0	43,500	216,914	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		19,825			17,836			38,529		
2 たな卸資産除却損		42,398			49,548			133,552		
3 為替差損		17,753			23,229			74,211		
4 固定資産除却損		10,928			11,972			—		
5 製造休止損失		6,763			6,982			61,693		
6 たな卸資産評価損		22,705			—			138,567		
7 雑損失		16,113	136,488	1.3	12,434	122,003	1.0	23,809	470,364	2.0
経常利益			300,648	2.7		900,353	7.7		1,251,573	5.2
VI 特別利益										
1 確定拠出年金移行益		—	—		—	—		174,534	174,534	0.7
VII 特別損失										
1 固定資産整理損失		—	—		—	—		268,498	268,498	1.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			300,648	2.7		900,353	7.7		1,157,609	4.8
法人税、住民税 及び事業税		12,800			105,100			14,300		
法人税等調整額		110,566	123,366	1.1	216,602	321,702	2.8	472,297	486,597	2.0
少数株主利益			7,493	0.1		3,412	0.0		6,916	0.0
中間(当期)純利益			169,787	1.5		575,239	4.9		664,095	2.8

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,330,621	△5,546	10,219,124
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△122,412		△122,412
利益処分による役員賞与			△8,000		△8,000
中間純利益			169,787		169,787
自己株式の取得				△642	△642
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	39,374	△642	38,732
平成18年9月30日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,369,996	△6,189	10,257,857

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,002,230	—	1,002,230	19,352	11,240,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△122,412
利益処分による役員賞与					△8,000
中間純利益					169,787
自己株式の取得					△642
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	60,179	△17,344	42,834	7,493	50,328
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	60,179	△17,344	42,834	7,493	89,060
平成18年9月30日残高(千円)	1,062,409	△17,344	1,045,065	26,846	11,329,768

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,864,304	△6,452	10,751,901
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△146,879		△146,879
中間純利益			575,239		575,239
自己株式の取得				△866	△866
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	428,359	△866	427,493
平成19年9月30日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	7,292,663	△7,318	11,179,394

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,125,114	△3,174	1,121,939	26,269	11,900,111
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△146,879
中間純利益					575,239
自己株式の取得					△866
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△42,599	10,992	△31,607	3,412	△28,195
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△42,599	10,992	△31,607	3,412	399,298
平成19年9月30日残高(千円)	1,082,515	7,817	1,090,332	29,681	12,299,409

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,330,621	△5,546	10,219,124
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△122,412		△122,412
役員賞与 (注)			△8,000		△8,000
当期純利益			664,095		664,095
自己株式の取得				△905	△905
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	533,682	△905	532,776
平成19年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	6,864,304	△6,452	10,751,901

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,002,230	—	1,002,230	19,352	11,240,708
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△122,412
役員賞与 (注)					△8,000
当期純利益					664,095
自己株式の取得					△905
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	122,883	△3,174	119,709	6,916	126,625
連結会計年度中の変動額合計(千円)	122,883	△3,174	119,709	6,916	659,402
平成19年3月31日残高(千円)	1,125,114	△3,174	1,121,939	26,269	11,900,111

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		300,648	900,353	1,157,609
2 減価償却費		542,138	624,191	1,155,972
3 有形固定資産除却損		3,465	9,038	179,540
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 941	429	1,459
5 賞与引当金の増減額(△は減少)		5,000	6,000	5,000
6 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	△ 10,000	10,000
7 退職給付引当金の増減額(△は減少)		△ 5,217	△ 36,232	△ 19,023
8 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		8,120	△ 15,995	22,865
9 受取利息及び受取配当金		△ 25,495	△ 33,761	△ 45,359
10 支払利息		19,825	17,836	38,529
11 売上債権の増減額(△は増加)		591,668	672,212	△ 162,061
12 たな卸資産の増減額(△は増加)		65,528	△ 188,543	775,124
13 仕入債務の増減額(△は減少)		436,921	62,498	404,705
14 未払消費税等の増減額(△は減少)		9,118	26,639	568
15 役員賞与の支払額		△ 8,000	—	△ 8,000
16 その他の増減		22,868	△ 159,953	238,213
小計		1,965,646	1,874,713	3,755,145
17 利息及び配当金の受取額		24,884	33,819	45,312
18 利息の支払額		△ 17,140	△ 17,032	△ 38,658
19 法人税等の支払額(△)又は還付額		3,077	△ 14,084	657
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,976,467	1,877,415	3,762,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 1,008,563	△ 480,119	△ 2,647,110
2 無形固定資産の取得による支出		△ 23,922	△ 12,900	△ 35,622
3 貸付けによる支出		△ 112,000	△ 3,000	△ 112,000
4 貸付金の回収による収入		14,083	32,575	18,066
5 その他の増減		868	3,111	△ 34,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,129,534	△ 460,332	△ 2,811,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額(△は減少)		△ 580,000	△ 500,000	△ 80,000
2 長期借入による収入		800,000	—	800,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 811,000	△ 230,000	△ 1,641,000
4 自己株式の取得による支出		△ 642	△ 866	△ 905
5 配当金の支払額		△ 122,412	△ 146,879	△ 122,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 714,054	△ 877,745	△ 1,044,318
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 482	△ 2,509	1,505
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		132,395	536,827	△ 91,922
VI 現金及び現金同等物の期首残高		379,079	287,156	379,079
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		511,475	823,984	287,156

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結子会社は広栄パーストープ(株)の1社である。	1 同左	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノ(株)の1社である。	2 同左	2 同左
3 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。	3 同左	3 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。

2 持分法の適用に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 関連会社はない。	1 同左	1 同左
2 非連結子会社は広栄テクノ(株)の1社であるが、上記のとおり中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。	2 同左	2 非連結子会社は広栄テクノ(株)の1社であるが、上記のとおり当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していない。

3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結子会社については6月末日を中間決算日としている。	同左	連結子会社については、12月末日を決算日としている。

4 会計処理基準に関する事項

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(重要な資産の評価基準及び評価方法)			
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 基準(評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価基 準	満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市 場価格等に基づく時価基 準(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定している) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価基準	同左	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料： 総平均法による低価基準 (連結子会社は総平均法 による原価基準) 上記以外のたな卸資産： 総平均法による原価基準	商品、原材料： 同左 上記以外のたな卸資産： 同左	商品、原材料： 同左 上記以外のたな卸資産： 同左

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(重要な減価償却資産 の減価償却の方法)			
1 有形固定資産	定額法	定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法 等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令 の一部を改正する政令 平 成19年3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した有形固 定資産については、改正後 の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経 常利益及び税金等調整前中 間純利益はそれぞれ1,276 千円減少している。 なお、セグメント情報に与 える影響は、当該箇所に記 載している。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、 平成19年3月31日以前に取 得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで 償却が終了した翌年から5 年間で均等償却する方法に よっている。 この結果、従来の方法に比 べ、営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利益 がそれぞれ74,675千円減少 している。	定額法
2 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法	同左	同左
(重要な引当金の計上 基準)			
1 貸倒引当金	売掛金、貸付金その他これ らに準ずる債権の貸倒れに よる損失に備えるため設定 しており、一般債権につい ては、合理的に見積もった 貸倒率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し て計上している。	同左	同左

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。	同左	従業員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、その計算の基礎は当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。
3 役員賞与引当金	—	—	役員に対して支給する賞与に充当するために設定しており、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
4 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理している。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理している。
5 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間連結会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。	同左	役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当連結会計年度末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(重要なリース取引の 処理方法)	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってい る。	同左	同左
(重要なヘッジ会計の 方法)			
1 ヘッジ会計の 方法	繰延ヘッジ処理によってい る。また為替予約等が付さ れている外貨建金銭債権債 務等については振当処理を 行っている。	同左	同左
2 ヘッジ手段と ヘッジ対象	金利スワップについては、 特例処理を採用している。 ヘッジ手段：為替予約取引 金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権及 び外貨建予定 取引 資金調達取引	同左	同左
3 ヘッジ方針	管理基準に従い、為替変動 リスク等をヘッジしてい る。	同左	同左
4 ヘッジの有効性評 価の方法	それぞれのヘッジ手段とヘ ッジ対象が対応しているこ とを確認することにより、 有効性を評価している。	同左	同左
(その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表)作 成のための重要な事 項)			
消費税等の処理方法	税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ 中間連結貸借対照表上流動 負債の「その他」に含めて 表示している。	同左	税抜方式によっている。

5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,320,267千円である。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,877,016千円である。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 設備関係未払金 「設備関係未払金」については、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれている「設備関係未払金」は812,218千円である。	(中間連結貸借対照表) 未払法人税等 「未払法人税等」については、前中間連結会計期間は流動負債の「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性に鑑み、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の流動負債「その他」に含まれている「未払法人税等」は9,850千円である。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の 減価償却累計額	26,308,172千円	26,233,677千円	25,768,614千円
※2 圧縮記帳の実施による 取得価額の減額	—	—	41,599千円
※3 期末日満期手形等 の会計処理	当中間連結会計期間末は 銀行休業日であったが、 同日満期となる期日現金、 満期手形については 決済が行われたものとして 処理している。 当中間連結会計期間末日 に満期となる期日現金、 満期手形は次のとおりで ある。 売掛金 255,972千円 支払手形及び買掛金 184,861千円 設備関係未払金 412,482千円 その他 30,771千円 なお、従来は、手形交換 日に決済が行われたもの として処理していた。	当中間連結会計期間末は 銀行休業日であったが、 同日満期となる期日現金、 満期手形については 決済が行われたものとして 処理している。 当中間連結会計期間末日 に満期となる期日現金、 満期手形は次のとおりで ある。 売掛金 531,166千円 支払手形及び買掛金 299,061千円 設備関係未払金 17,579千円 その他 3,262千円	当連結会計年度末は銀行 休業日であったが、同日 満期となる期日現金、満 期手形については決済が 行われたものとして処理 している。 当連結会計年度末日に満 期となる期日現金、満期 手形は次のとおりである。 売掛金 472,139千円 支払手形及び買掛金 330,736千円 設備関係未払金 395,550千円 その他 4,730千円

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち賞与引当金繰 入額	35,000千円	39,000千円	35,000千円
このうち役員賞与引当 金繰入額	—	—	10,000千円
※2 このうち退職給付費用	50,150千円	28,173千円	108,234千円
このうち役員退職慰労 引当金繰入額	14,370千円	14,745千円	29,115千円
このうち減価償却費	26,848千円	29,972千円	49,041千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,500	—	—	24,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,450	1,800	—	19,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,412	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	24,500	—	—	24,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,083	2,499	—	22,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,499株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	146,879	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,500	—	—	24,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,450	2,633	—	20,083

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,633株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,412	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,879	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 511,475千円 現金及び 現金同等物 511,475千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 823,984千円 現金及び 現金同等物 823,984千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び 預金勘定 287,156千円 現金及び 現金同等物 287,156千円

(リース取引関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,772</td><td>6,493</td><td>5,278</td></tr><tr><td>その他の減価償却資産</td><td>116,908</td><td>95,357</td><td>21,551</td></tr><tr><td>合計</td><td>128,680</td><td>101,851</td><td>26,829</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,772	6,493	5,278	その他の減価償却資産	116,908	95,357	21,551	合計	128,680	101,851	26,829	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15,132</td><td>9,291</td><td>5,840</td></tr><tr><td>その他の減価償却資産</td><td>77,444</td><td>60,295</td><td>17,148</td></tr><tr><td>合計</td><td>92,576</td><td>69,587</td><td>22,989</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	15,132	9,291	5,840	その他の減価償却資産	77,444	60,295	17,148	合計	92,576	69,587	22,989	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,772</td><td>6,493</td><td>5,278</td></tr><tr><td>その他の減価償却資産</td><td>121,005</td><td>96,438</td><td>24,567</td></tr><tr><td>合計</td><td>132,777</td><td>102,932</td><td>29,845</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,772	6,493	5,278	その他の減価償却資産	121,005	96,438	24,567	合計	132,777	102,932	29,845
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	11,772	6,493	5,278																																															
	その他の減価償却資産	116,908	95,357	21,551																																															
	合計	128,680	101,851	26,829																																															
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	機械装置及び運搬具	15,132	9,291	5,840																																															
	その他の減価償却資産	77,444	60,295	17,148																																															
	合計	92,576	69,587	22,989																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
機械装置及び運搬具	11,772	6,493	5,278																																																
その他の減価償却資産	121,005	96,438	24,567																																																
合計	132,777	102,932	29,845																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,510千円 1年超 11,319千円 合計 26,829千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 14,381千円 1年超 8,607千円 合計 22,989千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,193千円 1年超 13,652千円 合計 29,845千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,700千円 減価償却費相当額 11,700千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,216千円 減価償却費相当額 10,216千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21,875千円 減価償却費相当額 21,875千円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,397	1,985,965	1,788,568
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197,397	1,985,965	1,788,568

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	16,111千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	33,564千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(当中間連結会計期間末)(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,397	2,019,813	1,822,416
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197,397	2,019,813	1,822,416

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	中間連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	13,811千円

(2) 子会社株式

内容	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式	33,564千円

(3) その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	197,397	2,091,529	1,894,132
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	197,397	2,091,529	1,894,132

2 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額
千葉県工業用水事業債	13,811千円

(2) 子会社株式

内容	連結貸借対照表計上額
子会社株式	33,564千円

(3) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,096千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため 該当事項はない。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ファイン製品 部門(千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	7,069,704	3,951,873	11,021,578	—	11,021,578
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,069,704	3,951,873	11,021,578	—	11,021,578
営業費用	6,634,955	4,057,603	10,692,559	—	10,692,559
営業利益又は 営業損失(△)	434,749	△105,730	329,018	—	329,018

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ファイン製品 部門(千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	7,405,668	4,278,092	11,683,761	—	11,683,761
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,405,668	4,278,092	11,683,761	—	11,683,761
営業費用	6,566,127	4,213,671	10,779,798	—	10,779,798
営業利益	839,541	64,421	903,963	—	903,963

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 1 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。
この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「ファイン製品部門」が1,217千円、「化成品部門」が58千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ファイン製品 部門(千円)	化成品部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
1 外部顧客に 対する売上高	15,782,342	8,003,887	23,786,229	—	23,786,229
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,782,342	8,003,887	23,786,229	—	23,786,229
営業費用	14,185,572	8,095,633	22,281,205	—	22,281,205
営業利益又は 営業損失(△)	1,596,770	△91,746	1,505,023	—	1,505,023

(注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性等によっている。

2 各事業区分に属する製品の名称

(ファイン製品部門) 医農薬関連化学品、機能性化学品、その他

(化成品部門) 多価アルコール類、その他

3 営業費用は、すべて各セグメントに配賦している。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(重要な引当金の計上基準) 3 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「ファイン製品部門」が8,659千円、「化成品部門」が1,341千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,130,186	1,399,278	705,575	76,527	4,311,568
II 連結売上高(千円)					11,021,578
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.3	12.7	6.4	0.7	39.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……フランス、イギリス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……ブラジル、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,906,228	1,192,524	1,334,624	32,026	4,465,404
II 連結売上高(千円)					11,683,761
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.3	10.2	11.4	0.3	38.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……オーストラリア、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,738,394	2,786,316	1,826,911	116,872	9,468,494
II 連結売上高(千円)					23,786,229
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	11.7	7.7	0.5	39.8

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、インド

(2) ヨーロッパ……イギリス、フランス

(3) 北米……アメリカ、カナダ

(4) その他の地域……ブラジル、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	461円71銭	501円27銭	485円04銭
1株当たり中間(当期) 純利益	6円94銭	23円50銭	27円13銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していない。	同左	同左

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	169,787千円	575,239千円	664,095千円
普通株式に係る 中間(当期)純利益	169,787千円	575,239千円	664,095千円
普通株式の期中平均 株式数	24,481,500株	24,478,085株	24,480,709株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		405,071		762,329		233,043	
2 受取手形		92,169		—		—	
3 売掛金	※3	4,076,672		4,001,108		5,050,372	
4 たな卸資産		5,270,441		4,693,983		4,551,863	
5 その他		1,011,827		1,048,604		1,245,494	
貸倒引当金		△5,900		△5,900		△6,900	
流動資産合計			10,850,281 47.2		10,500,126 48.7		11,073,874 49.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,519,610		2,343,364		2,360,462	
(2) 構築物		979,339		1,007,858		1,027,655	
(3) 機械装置	※2	4,905,873		4,446,355		4,636,451	
(4) 建設仮勘定		64,785		125,519		26,485	
(5) その他		406,474		429,280		425,549	
有形固定資産計		8,876,084		8,352,379		8,476,604	
2 無形固定資産		137,177		125,679		131,243	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,014,173		2,045,720		2,117,436	
(2) 繰延税金資産		742,147		180,716		182,741	
(3) その他		451,162		423,819		467,361	
貸倒引当金		△80,126		△78,866		△79,495	
投資その他の資産計		3,127,357		2,571,390		2,688,044	
固定資産合計			12,140,619 52.8		11,049,448 51.3		11,295,892 50.5
資産合計			22,990,901 100.0		21,549,575 100.0		22,369,767 100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,343,000	10.2	2,343,000	10.9	2,343,000	10.5
2 資本剰余金							
資本準備金		1,551,049		1,551,049		1,551,049	
資本剰余金合計		1,551,049	6.7	1,551,049	7.2	1,551,049	6.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		341,210		341,210		341,210	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		943		1,603		1,782	
特別償却積立金		31,359		24,390		27,875	
別途積立金		5,502,000		6,102,000		5,502,000	
繰越利益剰余金		485,853		834,454		1,007,460	
利益剰余金合計		6,361,366	27.7	7,303,658	33.9	6,880,327	30.8
4 自己株式		△6,189	△0.0	△7,318	△0.0	△6,452	△0.0
株主資本合計		10,249,226	44.6	11,190,389	52.0	10,767,924	48.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,062,409	4.6	1,082,515	5.0	1,125,114	5.0
2 繰延ヘッジ損益		△17,344	△0.1	7,817	0.0	△3,174	△0.0
評価・換算差額等 合計		1,045,065	4.5	1,090,332	5.0	1,121,939	5.0
純資産合計		11,294,291	49.1	12,280,721	57.0	11,889,864	53.2
負債及び純資産合計		22,990,901	100.0	21,549,575	100.0	22,369,767	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,452,238	100.0		9,990,388	100.0		20,847,798	100.0
II 売上原価			7,596,288	80.4		7,682,230	76.9		16,475,682	79.0
売上総利益			1,855,949	19.6		2,308,157	23.1		4,372,115	21.0
III 販売費及び一般管理費			1,563,047	16.5		1,404,301	14.1		2,880,397	13.8
営業利益			292,902	3.1		903,856	9.0		1,491,718	7.2
IV 営業外収益	※ 1		106,962	1.1		122,498	1.2		221,735	1.0
V 営業外費用	※ 2		132,674	1.4		122,024	1.2		468,327	2.2
経常利益			267,189	2.8		904,331	9.0		1,245,126	6.0
VI 特別利益			—	—		—	—		174,534	0.8
VII 特別損失			—	—		—	—		268,498	1.3
税引前中間(当期) 純利益			267,189	2.8		904,331	9.0		1,151,162	5.5
法人税、住民税 及び事業税		3,000			100,000			6,000		
法人税等調整額		105,626	108,626	1.1	234,120	334,120	3.3	467,638	473,638	2.3
中間(当期)純利益			158,563	1.7		570,210	5.7		677,524	3.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	3,528	－	5,002,000	986,477	6,333,215
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△122,412	△122,412
利益処分による役員賞与							△8,000	△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩				△2,584			2,584	－
特別償却積立金の積立					34,844		△34,844	－
特別償却積立金の取崩					△3,484		3,484	－
別途積立金の積立						500,000	△500,000	－
中間純利益							158,563	158,563
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△2,584	31,359	500,000	△500,624	28,150
平成18年9月30日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	943	31,359	5,502,000	485,853	6,361,366

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,546	10,221,718	1,002,230	—	1,002,230	11,223,949
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△122,412				△122,412
利益処分による役員賞与		△8,000				△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の積立		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		158,563				158,563
自己株式の取得	△642	△642				△642
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			60,179	△17,344	42,834	42,834
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△642	27,508	60,179	△17,344	42,834	70,342
平成18年9月30日残高(千円)	△6,189	10,249,226	1,062,409	△17,344	1,045,065	11,294,291

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年 3 月31日残高(千円)	2, 343, 000	1, 551, 049	341, 210	1, 782	27, 875	5, 502, 000	1, 007, 460	6, 880, 327
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△146, 879	△146, 879
固定資産圧縮積立金の取崩				△178			178	－
特別償却積立金の取崩					△3, 484		3, 484	－
別途積立金の積立						600, 000	△600, 000	－
中間純利益							570, 210	570, 210
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	－	－	△178	△3, 484	600, 000	△173, 006	423, 330
平成19年 9 月30日残高(千円)	2, 343, 000	1, 551, 049	341, 210	1, 603	24, 390	6, 102, 000	834, 454	7, 303, 658

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△6,452	10,767,924	1,125,114	△3,174	1,121,939	11,889,864
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△146,879				△146,879
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
中間純利益		570,210				570,210
自己株式の取得	△866	△866				△866
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△42,599	10,992	△31,607	△31,607
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△866	422,464	△42,599	10,992	△31,607	390,857
平成19年9月30日残高(千円)	△7,318	11,190,389	1,082,515	7,817	1,090,332	12,280,721

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	3,528	－	5,002,000	986,477	6,333,215
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) 1							△122,412	△122,412
利益処分による役員賞与 (注) 1							△8,000	△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2				△1,746			1,746	－
特別償却積立金の積立 (注) 1					34,844		△34,844	－
特別償却積立金の取崩					△6,969		6,969	－
別途積立金の積立 (注) 1						500,000	△500,000	－
当期純利益							677,524	677,524
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	△1,746	27,875	500,000	20,982	547,111
平成19年3月31日残高(千円)	2,343,000	1,551,049	341,210	1,782	27,875	5,502,000	1,007,460	6,880,327

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△5,546	10,221,718	1,002,230	—	1,002,230	11,223,949
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注) 1		△122,412				△122,412
利益処分による役員賞与 (注) 1		△8,000				△8,000
固定資産圧縮積立金の取崩 (注) 2		—				—
特別償却積立金の積立 (注) 1		—				—
特別償却積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立 (注) 1		—				—
当期純利益		677,524				677,524
自己株式の取得	△905	△905				△905
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			122,883	△3,174	119,709	119,709
事業年度中の変動額合計(千円)	△905	546,206	122,883	△3,174	119,709	665,915
平成19年3月31日残高(千円)	△6,452	10,767,924	1,125,114	△3,174	1,121,939	11,889,864

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分1,723千円が含まれている。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品、原材料 総平均法による低価基準 上記以外のたな卸資産 総平均法による原価基準 ② 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法 その他有価証券 時価があるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価基準(評価 差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価基 準 ③ デリバティブ 時価基準 2 固定資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定額法	1 資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品、原材料 同左 上記以外のたな卸資産 同左 ② 有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律平成19 年3月30日 法律第6号)及 び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月 30日 政令第83号))に伴い、 平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産について は、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更し ている。これにより、営業利 益、経常利益及び税引前中間 純利益はそれぞれ1,276千円 減少している。 (追加情報) 当中間会計期間から、平成19 年3月31日以前に取得した有 形固定資産については、償却 可能限度額まで償却が終了し た翌年から5年間で均等償却 する方法によっている。この 結果、従来の方法に比べ、営 業利益、経常利益及び税引前 中間純利益がそれぞれ74,675 千円減少している。	1 資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 商品、原材料 同左 上記以外のたな卸資産 同左 ② 有価証券 満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券 時価があるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価基準(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左 2 固定資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 定額法

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 3 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討して計上している。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 ③ 役員賞与引当金 — ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。	② 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 — ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。	② 無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、その計算の基礎は当期に負担すべき支給見込額を計上している。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充当するため設定しており、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,000千円減少している。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による当中間会計期間末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建債権及び外貨建予定取引 資金調達取引 ③ ヘッジ方針 管理基準に従い、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ中間貸借対照表上流動負債の「未払金」に含めて表示している。	⑤ 役員退職慰労引当金 同左 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため設定しており、その計算の基礎は内規による期末役員退職慰労金要支給額の100%を計上している。 4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっている。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は11,311,636千円である。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、11,893,039千円である。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (平成19年 3 月 31 日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額	26,306,887千円	26,232,343千円	25,767,493千円
※ 2 圧縮記帳の実施による取得価額の減額	—	—	41,599千円
※ 3 期末日満期手形等の会計処理	当中間会計期間末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。 当中間会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。 売掛金 437,186千円 支払手形 38,987千円 買掛金 145,873千円 未払金 3,439千円 設備関係未払金 412,482千円 その他 27,331千円	当中間会計期間末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。 当中間会計期間末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。 売掛金 531,166千円 支払手形 21,997千円 買掛金 277,064千円 未払金 3,041千円 設備関係未払金 17,579千円 その他 220千円	当事業年度末は銀行休業日であったが、同日満期となる期日現金、満期手形については決済が行われたものとして処理している。 当事業年度末日に満期となる期日現金、満期手形は次のとおりである。 売掛金 472,139千円 支払手形 23,028千円 買掛金 307,708千円 未払金 3,237千円 設備関係未払金 395,550千円 その他 1,493千円
	なお、従来は、手形交換日に決済が行われたものとして処理していた。		

(中間損益計算書関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 ※ 1 営業外収益の主要項目			
受取利息	2,391千円	5,614千円	7,092千円
受取配当金	23,002千円	32,372千円	43,219千円
受取補償金	65,666千円	61,760千円	128,055千円
※ 2 営業外費用の主要項目			
支払利息	17,773千円	17,729千円	36,581千円
たな卸資産除却損	—	48,551千円	132,758千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	523,269千円	604,236千円	1,118,132千円
無形固定資産	17,221千円	18,463千円	34,855千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,450	1,800	—	19,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	20,083	2,499	—	22,582

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,499株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,450	2,633	—	20,083

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 2,633株

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>11, 772</td><td>6, 493</td><td>5, 278</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>116, 908</td><td>95, 357</td><td>21, 551</td></tr><tr><td>合計</td><td>128, 680</td><td>101, 851</td><td>26, 829</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11, 772	6, 493	5, 278	工具・器具・備品	116, 908	95, 357	21, 551	合計	128, 680	101, 851	26, 829	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>15, 132</td><td>9, 291</td><td>5, 840</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>77, 444</td><td>60, 295</td><td>17, 148</td></tr><tr><td>合計</td><td>92, 576</td><td>69, 587</td><td>22, 989</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	15, 132	9, 291	5, 840	工具・器具・備品	77, 444	60, 295	17, 148	合計	92, 576	69, 587	22, 989	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>11, 772</td><td>6, 493</td><td>5, 278</td></tr><tr><td>工具・器具・備品</td><td>121, 005</td><td>96, 438</td><td>24, 567</td></tr><tr><td>合計</td><td>132, 777</td><td>102, 932</td><td>29, 845</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	11, 772	6, 493	5, 278	工具・器具・備品	121, 005	96, 438	24, 567	合計	132, 777	102, 932	29, 845
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	車輛運搬具	11, 772	6, 493	5, 278																																															
	工具・器具・備品	116, 908	95, 357	21, 551																																															
合計	128, 680	101, 851	26, 829																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
車輛運搬具	15, 132	9, 291	5, 840																																																
工具・器具・備品	77, 444	60, 295	17, 148																																																
合計	92, 576	69, 587	22, 989																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車輛運搬具	11, 772	6, 493	5, 278																																																
工具・器具・備品	121, 005	96, 438	24, 567																																																
合計	132, 777	102, 932	29, 845																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 15, 510千円 1 年超 11, 319千円 合計 26, 829千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 14, 381千円 1 年超 8, 607千円 合計 22, 989千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 16, 193千円 1 年超 13, 652千円 合計 29, 845千円																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11, 700千円 減価償却費相当額 11, 700千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10, 216千円 減価償却費相当額 10, 216千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 21, 875千円 減価償却費相当額 21, 875千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

摘要	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)	前事業年度 (平成19年 3 月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものの	該当事項はない。	同左	同左

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第146期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第146期) | 自
至 | 平成18年4月1日
平成19年3月31日 | 平成19年9月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月18日

広栄化学工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

